

## ■ 研究論文

# 内部統制とコンピュータネットワークの関係

Relation between Internal Control and the Computer Network

神奈川大学大学院 経営学研究科  
博士前期課程

舟 山 宜 宏

FUNAYAMA, Takahiro

## ■ キーワード

内部統制、IT、コンピュータネットワーク、IT統制、セキュリティ管理

## 1 はじめに

今日、多くの企業不祥事を背景として、企業は、健全な企業経営を行うことが求められている。そして、企業では、健全な企業経営を行う体制を確保するための1つの方策として、内部統制システムを構築することが行われている。一方、インフォメーション・テクノロジー(以下「IT」という)が進化し、コンピュータネットワークが整備されるなど、ITは、企業経営において深く根ざすようになった。そして、今日では、ITを利用した内部統制システムを構築していくという試みがなされている。

内部統制においてITの利用が求められる背景として、今日の企業経営にはITが大きく関係しており、ITを抜きにした業務の遂行は困難であるということが挙げられよう。また、内部統制システムを構築してくうえで、企業経営と大きく関係しているITに関する体制を含めて検討することが求められる。そして、企業は、ITを利用することに

よって、より効率的に業務を遂行する体制を構築することが可能になろう。しかし、ITを利用することは、不正なアクセスやコンピュータウィルスの侵入を防ぐためのセキュリティ管理を行うことや、ITに精通した人材を育成することが求められるなど課題も多く存在している。

そこで、本稿では、どのような内部統制システムが求められているのか、内部統制において企業内のコンピュータネットワークをどのように活用することが求められるのか、について明らかにすることを目的としている。具体的には、まず、第2節で、日本において内部統制システムの構築がどのように要請されているのかを明らかにする。また、第3節では、ITを利用した内部統制システムをどのように構築していくべきであるのかを検討する。そして、第4節では、ITを利用した内部統制システムの構築における企業の実態と課題点について考察し、今後求められるであろう企業の取り組みについて明らかにする。

## 2 企業における内部統制システムの構築の要請

### 2.1 内部統制とはなにか

今日の企業は、内部統制システムを構築することが求められている。日本において、企業が内部統制システムの構築を求められるようになった契機として、2000年に大阪地裁で判決がなされた大和銀行の不正経理事件や2002年に和解がなされた神戸製鋼所の利益供与事件などが挙げられる。そして、この2つの事件における判決や裁判所の所見から、企業は、内部統制システムを構築することが求められると認識されたのである<sup>1)</sup>。

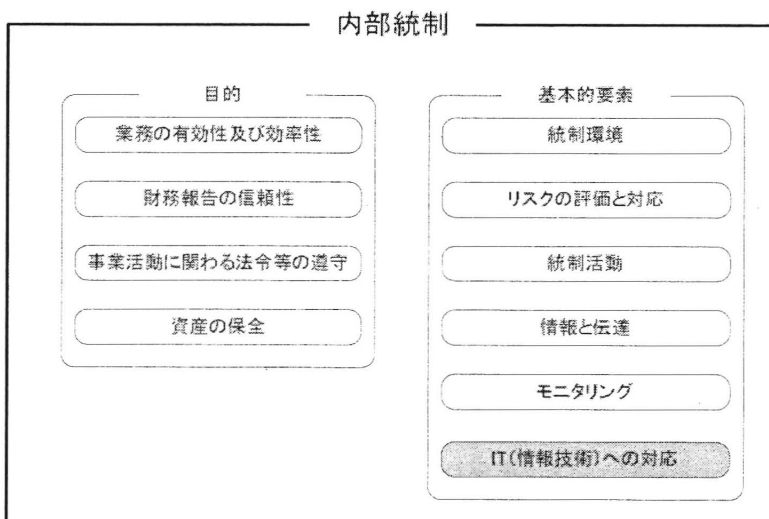
また、企業の内部統制については、基本的に会社法や金融商品取引法で定められている。会社法における内部統制の目的は、会社の業務の適正を確保するために必要な体制を構築することを目的としている。一方、金融商品取引法における内部統制の目的は、財務報告の信頼性を確保することを目的としている。

そのようななか、2007年2月に企業会計審議会が策定した『財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価

及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）（以下「実施基準」という）』では、「内部統制とは、基本的に、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守並びに資産の保全の4つの目的が達成されているとの合理的な保証を得るために、業務に組み込まれ、組織内のすべての者によって遂行されるプロセスをいい、統制環境、リスクの評価と対応、統制活動、情報と伝達、モニタリング（監視活動）及びIT（情報技術）への対応の6つの基本的要素から構成される（下線は筆者による）<sup>2)</sup>」と定義している。内部統制は、おおむね図1に示した内容を構築することが求められていると考えられよう。

また、本稿では、図1において黒く反転している「IT（情報技術）への対応」を中心に検討していくことにする。なぜならば、(1) 今日の企業経営において、多くの業務がITに依存しており、現状としてIT抜きで業務を遂行することはできなくなっていること、(2) (1) のような現状から、ITに関する取り組みは、内部統制システムを構築するうえで重要な位置を占めると考えられること、などが挙げられるためである。

図1 内部統制の枠組み



（出所）企業会計審議会[2007]を基に筆者が図を作成する。

## 2.2 法制度や上場規則における内部統制に関する内容

日本の法制度では、内部統制について、会社法や金融商品取引法において定められている。まず、会社法では、348条3項4号や362条4項6号、416条1項1号ホにおいて定められている。その内容として、委員会設置会社や委員会設置会社以外の大会社において取締役（または執行役）の職務の執行が定款及び法令に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適性を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備を確保しなければならないとされ内部統制システムの構築が義務づけられた<sup>3</sup>。

また、会社法に関する法務省令である会社法施行規則では、98条や100条、112条2項において具体的な体制について定めている。具体的には、リスク管理に関する規定を企業内で設けることや、取締役や監査役、執行役などが適正に業務を行える体制を確保することを求めている。つまり、企業は、会社法施行規則に定められているような体制を構築することが求められているのである。

そして、金融商品取引法では、24条の4の4や193条の2において内部統制について定められて

いる。金融商品取引法では、経営者が内部統制を評価し、「内部統制報告書」を作成し、内閣総理大臣に提出することや、その内部統制報告書は公認会計士または監査法人の監査証明を受けなければならないことが求められている。

さらに、東京証券取引所は、上場企業に対して、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の開示を求めている。そして、そのなかで内部統制システムの構築に関する開示を義務づけている<sup>4</sup>。このように、今日では、上場規則においても自社の内部統制に関する情報を開示することが求められているのである。

## 2.3 内部統制に関する実施基準・ガイドラインの策定

上述したように、日本では、内部統制システムの構築に関して、法制度や上場規則において定められている。くわえて、近年では、内部統制に関する実施基準やガイドラインの策定が盛んに行われている。日本における内部統制に関する代表的な実施基準やガイドラインは、表1に示したものが挙げられよう。

2007年2月に企業会計審議会が策定した実施

表1 日本における内部統制に関する主な文書

分類	策定機関	策定年	文書名
公的機関	経済産業省	2004年10月	システム管理基準
	企業行動の開示・評価に関する研究会	2005年8月	コーポレート・ガバナンス及びリスク管理・内部統制に関する開示・評価の枠組について-構築及び開示のための指針-
	企業会計審議会	2007年2月	財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準ならびに同実施基準
	経済産業省	2007年3月	システム管理基準 追補版（財務報告に係る）
	金融庁総務企画局	2007年10月	「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制に関する内閣府令」の取扱いに関する留意事項について（内部統制府令ガイドライン）
	金融庁総務企画局	2008年3月	内部統制報告制度に関する11の誤解
	金融庁総務企画局	2008年6月	内部統制報告制度に関するQ&A
私的機関	日本公認会計士協会	2007年10月	財務報告に係る内部統制に関する実務上の取扱い
	日本監査役協会	2008年2月	内部統制システムに係る監査委員会監査の実施基準

（出所）筆者作成。

基準では、内部統制を表2のようにまとめている。4つの目的（①業務の有効性及び効率性、②財務実施基準では、内部統制の基本的枠組みとして、報告の信頼性、③事業活動に関わる法令等の遵守、

表2 内部統制の基本的枠組み

内部統制の定義		
内部統制とは、基本的に、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守並びに資産の保全の4つの目的が達成されているとの合理的な保証を得るために、業務に組み込まれ、組織内のすべての者によって遂行されるプロセスをいい、統制環境、リスクの評価と対応、統制活動、情報と伝達、モニタリング（監視活動）及びIT（情報技術）への対応の6つの基本的要素から構成される。		
項目	分類	内容
目的	業務の有効性及び効率性	業務の有効性及び効率性とは、事業活動の目的の達成のため、業務の有効性及び効率性を高めることをいう。
	財務報告の信頼性	財務報告の信頼性とは、財務諸表及び財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある情報の信頼性を確保することをいう。
	事業活動に関わる法令等の遵守	事業活動に関わる法令等の遵守とは、事業活動に関わる法令その他の規範の遵守を促進することをいう。
	資産の保全	資産の保全とは、資産の取得、使用及び処分が正当な手続及び承認の下に行われるよう、資産の保全を図ることをいう。
基本的要素	統制環境	統制環境とは、組織の気風を決定し、組織内のすべての者の統制に対する意識に影響を与えるとともに、他の基本的要素の基礎をなし、リスクの評価と対応、統制活動、情報と伝達、モニタリング及びITへの対応に影響を及ぼす基盤をいう。
	リスクの評価と対応	リスクの評価と対応とは、組織目標の達成に影響を与える事象について、組織目標の達成を阻害する要因をリスクとして識別、分析及び評価し、当該リスクへの適切な対応を行う一連のプロセスをいう。
	統制活動	統制活動とは、経営者の命令及び指示が適切に実行されることを確保するために定める方針及び手続をいう。統制活動には、権限及び職責の付与、職務の分掌等の広範な方針及び手続が含まれる。
	情報と伝達	情報と伝達とは、必要な情報が識別、把握及び処理され、組織内外及び関係者相互に正しく伝えられることを確保することをいう。組織内のすべての者が各々の職務の遂行に必要とする情報は、適時かつ適切に、識別、把握、処理及び伝達されなければならない。
	モニタリング（監視活動）	モニタリングとは、内部統制が有効に機能していることを継続的に評価するプロセスをいう。モニタリングにより、内部統制は常に監視、評価及び是正されることになる。
	IT（情報技術）への対応	ITへの対応とは、組織目標を達成するために予め適切な方針及び手続を定め、それを踏まえて、業務の実施において組織の内外のITに対し適切に対応することをいう。 ITへの対応は、内部統制の他の基本的要素と必ずしも独立に存在するものではないが、組織の業務内容がITに大きく依存している場合や組織の情報システムがITを高度に取り入れている場合等には、内部統制の目的を達成するために不可欠の要素として、内部統制の有効性に係る判断の規準となる。

（出所）企業会計審議会〔2007〕を基に筆者が表を作成する。

④資産の保全)と6つの基本的要素〔①統制環境、②リスクの評価と対応、③統制活動、④情報と伝達、⑤モニタリング(監視活動)、⑥IT(情報活動)への対応〕から構成されるとしている<sup>5</sup>。そして、具体的には、表2で示すような内容を明記している。

この実施基準は、アメリカのトレッドウェイ委員会支援組織委員会(COSO)が策定した『内部統制の基本的枠組みに関する報告書(以下「COSO報告書」という)』を基に策定したものである<sup>6</sup>。COSO報告書では、内部統制を3つの目的と5つの構成要素に分類していたが、実施基準では目的にある「④資産の保全」と基本的要素にある「⑥IT(情報技術)への対応」を加えた形になっている<sup>7</sup>。また、実施基準では、「具体的に内部統制をどのように整備し、運用するかは、個々の企業等が置かれた環境や事業の特性、規模等によって異なるものであり、一律に示すことは適切でない<sup>8</sup>」としている。そのため、多くの日本企業では、この実施基準を基にして自社の内部統制システムの構築に関して取り組んでいる。

次節では、実施基準と2007年3月に経済産業省が策定した『システム管理基準 増補版(以下「管理基準」という)』を基に、内部統制システムの構築のなかでもITを利用した内部統制に関して検討を行う。

### 3 ITを利用した内部統制システムの構築

#### 3.1 内部統制におけるITの位置づけ

上述したように、実施基準では、内部統制を4つの目的と6つの基本的要素から構成されるとしている。また、内部統制の目的はそれぞれに独立しているが、相互に関連しているものであるとし、基本的要素を内部統制の目的を達成するために必要とされる内部統制の構成部分であると述べている<sup>9</sup>。そして、表2に示したように、6つの基本的要素のなかで、ITへの対応は「組織目標を達成するために予め適切な方針及び手続を定め、それを

踏まえて、業務の実施において組織の内外のITに対し適切に対応することをいう<sup>10</sup>」とされている。

先に述べたように、ITへの対応を内部統制の基本的要素と考える背景として、今日の企業経営にはITが大きく関係しており、ITを抜きにした業務の遂行は困難であるということが挙げられよう。そして、内部統制システムを構築してくうえで、企業経営と大きく関係しているITに関する体制を含めて検討することが求められるということであろう。さらに、全社的な内部統制システムを構築するならば、企業内のコンピュータネットワークを有効的に利用することが求められるといえよう<sup>11</sup>。

また、実施基準におけるITへの対応とは、①IT環境への対応と②ITの利用、③IT統制の3つからなると考えられている。まず、①は、企業が活動するうえで必然的に関わるITの利用状況のことである<sup>12</sup>。また、②は、内部統制にITを利用することにより、より有効かつ効率的な内部統制の構築を可能にすることであると定められている<sup>13</sup>。そして、③は、ITに関する情報システムに関する統制であると定められている<sup>14</sup>。

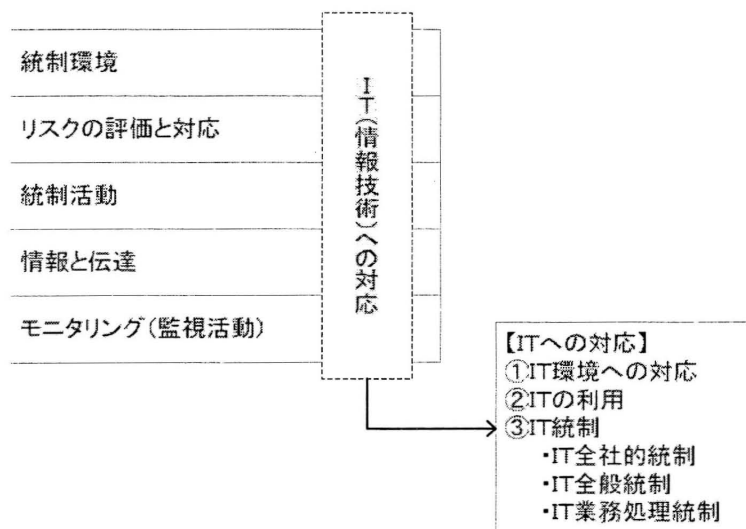
そして、実施基準におけるITへの対応について述べている『管理基準』では、内部統制におけるITへの対応に関する概念を図2のように示している。図2に示したように、内部統制におけるITの位置づけは、実施基準で定めたような他の基本的要素と大きく関係し合うものとして考えられている。このように、内部統制システムを構築していくうえで、企業内の情報システムと対応した体制を構築していくことが求められよう<sup>15</sup>。

#### 3.2 ITの利用による内部統制システムの構築

図2に示したように、内部統制におけるITへの対応は、内部統制における他の基本的要素と大きく関係するものであると考えられている。そして、それぞれの基本的要素におけるITの利用に関して、内山悟志・浅利浩一[2007]は、表3のような内容を挙げている。

たとえば、まず、統制環境に関しては、経営者

図2 内部統制におけるITの位置づけ



（出所）経済産業省[2007]図表 1-2 に筆者が加筆した。

の意向や姿勢、経営方針や戦略などの企業の方向性を全従業員に周知させるために、電子メールやイントラネットを利用することなどが考えられよう。また、リスクの評価と対応に関しては、業務処理の段階で起こりえるミスや故意による改ざんなどやリスク情報の共有の場面で、グループウェアやデータベース活用するといったことがあろう。そして、統制活動に関しては、ITを利用すること

により、業務を手作業で行った場合による抜け忘れや見落とし、誤謬や迅速性に欠けるといった点を改善していくことが可能になろう。くわえて、情報と伝達に関しては、企業内部における情報の伝達や共有において、電子メールや共有ファイルサーバ、イントラネットやグループウェアなどを活用する。一方、企業外部への情報の伝達や情報の収集においても、電子メールやホームページが

表3 ITを利用した内部統制システム構築の具体例

基本的要素	内 容
統制環境	経営者の意向および姿勢、経営方針や戦略といった企業の方向性を全従業員に周知させるために、電子メールやイントラネットを利用する。
リスクの評価と対応	業務処理の段階で起こりえるミスや故意による改ざんといった、リスクの洗い出しやリスク情報の共有の場面で、グループウェアやデータベースを活用する。
統制活動	統制活動にITを利用することにより、業務を手作業で行うことによる抜け忘れや見落とし、誤謬や迅速性に欠けるといった点を改善していく。
情報と伝達	企業内部における情報の伝達や共有において、電子メールや共有ファイルサーバ、イントラネットやグループウェアなどを活用する。一方、企業外部への情報の伝達や情報の収集においても、電子メールやホームページが活用できる。
モニタリング	情報システム上で処理される業務において異常値やしきい値を超えた取引、在庫過多や入金遅延などの問題をアラート（警告）によって管理者に知らせる仕組みを構築する。

（出所）内山悟志・浅利浩一[2007] 41-42頁を基に筆者が表を作成する。

活用できよう。さらに、モニタリングに関しては、情報システム上で処理される業務において異常値やしきい値を超えた取引、在庫過多や入金遅延などの問題をアラート（警告）によって管理者に知らせる仕組みを構築するといったことにより迅速な伝達と問題発見が可能になる<sup>16</sup>。

このように、企業は、電子メールやイントラネット、グループウェアや共用ファイルサーバなど企業内のコンピュータネットワークを活用することで、効率的に運営することが可能になるであろう。しかし、そうしたITを利用することによって、統制が完璧に実現するというわけではないことを注意しなければならない<sup>17</sup>。さらに、高度にIT化した内部統制システムである場合に、それらを使いこなす人材が限られてしまう可能性もあり、システムを構築するというハード面のみならず、ITに精通した人材を育成するといったソフト面に関しても取り組む必要があろう。

### 3.3 IT統制の概念

実施基準では、「ITへの対応」について、①IT環境への対応と②ITへの利用、③IT統制の3つに分類し、③を「情報技術を利用した情報システムに対する統制」とであると定めている。また、これらの具体的な内容は、表4に示したようになる。さらに、③に関しては、(1) IT全般統制と (2)

IT業務処理統制に分類している。

まず、IT全般統制とは、業務処理統制が有効に機能する環境を保証するための統制活動を意味しており、通常、複数の業務処理に関係する方針と手続のうち、IT基盤を単位として構築する内部統制であるとされている<sup>18</sup>。また、IT全般統制の具体例として、図3のIT全般統制の部分で挙げるような内容が考えられる。そして、IT全般統制に挙げられたような内容は、ハードウェアやソフトウェア、ネットワークなどの、通常において業務を管理するIT基盤を単位として構築することになる<sup>19</sup>。

つぎに、IT業務処理統制とは、業務を管理するシステムにおいて、承認された業務がすべて正確に処理、記録されることを担保するために業務プロセスに組み込まれたITに係る内部統制であるとされている<sup>20</sup>。また、IT業務処理統制の具体例として図3のIT業務処理統制の部分で挙げるような内容が考えられる。そして、IT業務処理統制に挙げられたような内容は、IT全般統制を構築したうえで内部統制システムに組み込んでいくことが必要であろう。

このように、IT統制は、ITを利用した内部統制システムを構築していくうえで、情報システム全体に係るものと業務の処理に係るものに分類ができよう。そして、両者が一体となって機能するこ

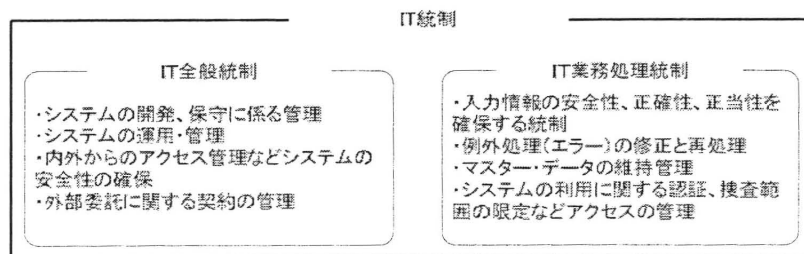
表4 ITへの対応に関する具体的内容

分 類	内 容
①IT環境への対応	社内外のITの活用状況の考慮
②ITの利用	財務情報の信頼性に係る内部統制の実現におけるITの利用（例：アクセス制御機能による財務情報へのアクセス制限）
③ITの統制	ITを利用した情報システムに対する内部統制（例：アクセス制御機能による財務情報へのアクセス制限を有効に機能させるためのID、パスワードの管理）
(1) IT全般統制	業務処理統制が有効に機能する環境を保証するための統制活動を意味しており、通常、複数の業務処理に関係する方針と手続のうち、IT基盤を単位として構築する内部統制
(2) IT業務処理統制	業務を管理するシステムにおいて、承認された業務がすべて正確に処理、記録されることを担保するために業務プロセスに組み込まれたITに係る内部統制

（出所）企業会計審議会〔2007〕と経済産業省〔2007〕を基に筆者が表を作成する。



図3 IT全般統制とIT業務処理統制の具体例



(出所) 企業会計審議会[2007]を基に筆者が図を作成する。

とがITを利用した内部統制システムを有効的に機能させることにつながると考えられる。

## 4 内部統制のITへの対応における企業の実態と課題

### 4.1 企業における内部統制のITへの対応の現状

2008年4月に、日本監査役協会が公表したアンケート調査『「財務報告に係る内部統制報告制度」に関するインターネット・アンケート調査結果』によると、2008年3月以降の決算期から導入される内部統制報告制度に関する適用初年度の見通しについて、1,121社(77.0%)が「制度開始までに十分対応可能(初年度より、未解消の「重要な欠陥」はない見込み)」と回答した。このように、多くの上場企業が内部統制システムを整えて

いることが伺える。しかし、180社(12.4%)が「制度開始までに十分な対応ができず、初年度は「重要な欠陥」が残る可能性が高い」と回答した<sup>21</sup>。また、27社(1.9%)が「制度開始までには間に合わず、内部統制監査で限定意見あるいは意見不表明となることが相当程度、懸念される」と回答した。こうした背景には、内部統制システムを構築するコストや人材難なども関係していると考えられる<sup>22</sup>。

また、ITを利用した内部統制の整備については、782社(53.7%)が「特に問題はない」と回答しており、大きな問題もなくITを利用した内部統制システムの構築を進めているといえよう。しかし、159社(10.9%)が「IT統制の重要性について執行サイドが十分に認識しておらず、必要な投資・整備が行われていない」と回答しているよう

表5 適用初年度の見通し

問 本制度の適用初年度の見通しはどのようなものですか。

	回答数	割合
1. 制度開始までに十分対応可能(初年度より、未解消の「重要な欠陥」はない見込み)	1,121 社	77.0%
2. 制度開始までには十分な対応ができず、初年度は「重要な欠陥」が残る可能性が高い	180 社	12.4%
3. 制度開始までには間に合わず、内部統制監査で限定意見あるいは意見不表明となることが相当程度、懸念される	27 社	1.9%
4. その他	128 社	8.8%
合 計	1,456 社	100%

(出所) 日本監査役協会 [2008b] 16頁より引用し、筆者が表を作成する。



表6 ITへの対応

問 IT を利用した内部統制の整備について、問題点や課題はありますか。

	回答数	割合
1. IT 全般統制やIT 業務処理統制について、重要性が乏しいと判断される項目についても、監査人から必要以上に細かな統制を求められる	217 社	14.9%
2. 監査人から、再度のプロセス評価を求められるなど、システム変更の際の手続が煩雑	97 社	6.7%
3. 監査人から、必要以上の新たなシステムの導入を求められたり、既存システムの更新を求められる	49 社	3.4%
4. IT 統制の重要性について執行サイドが十分に認識しておらず、必要な投資・整備が行われていない	159 社	10.9%
5. 特に問題はない	782 社	53.7%
6. その他	143 社	9.8%

(注) 複数回答可。なお、本アンケートの有効回答数は1,456社であった。

(出所) 日本監査役協会 [2008b] 13頁より引用し、筆者が表を作成する。

表7 準備段階で浮かび上がった問題点

問 既に、財務報告に係る内部統制の整備状況あるいは運用状況の有効性をテストし評価を行っている場合、どのようなことが改善点として上がりましたか。

	回答数	割合
1. 文書化について（範囲の過不足、内容の過不足、有効性評価のための証拠の残し方等）	550 社	37.8%
2. 人的資源の育成・確保（経理部門、内部監査部門等など）	515 社	35.4%
3. 業務プロセスにおける主要な統制上の手続（キーコントロール）の設定について（整備状況の有効性評価との関連で）	456 社	31.3%
4. サンプルングについて（運用状況の有効性評価のためのサンプルングの抽出は円滑であったか等）	168 社	11.5%
5. 財務報告プロセスにかかわる規程類の整備	467 社	32.1%
6. IT統制におけるアクセス権限の設定等のセキュリティ管理	461 社	31.7%
7. 特になかった	82 社	5.6%
8. 有効性のテストや評価は行っていない	436 社	29.9%
9. その他	85 社	5.8%

(注) 複数回答可。なお、本アンケートの有効回答数は1,456社であった。

(出所) 日本監査役協会 [2008b] 20頁より引用し、筆者が表を作成する。

に、ITを利用した内部統制システムの構築に関して不十分な企業も少なからず存在していることも事実である<sup>23</sup>。

くわえて、準備段階で浮かび上がった問題点と

して、461社（31.7%）が「IT統制におけるアクセス権限の設定等のセキュリティ管理」と回答した。IT統制において、セキュリティ管理は重要な部分であり、セキュリティ管理に関して整備する

ことは喫緊の課題として考えられよう。

このように、多くの企業においては、内部統制システムの構築に関して、大きな問題はなく整備されていることが伺える。しかし、それ以外の企業においては、少なからず内部統制システムの構築が間に合わず、不十分な点がみられる。そうした、企業が抱えている内部統制を整備するうえでの問題点は、今後、解決に向けて取り組んでいかなければならない問題であろう。

#### 4.2 ITを利用した内部統制による長所と短所

ITを利用した内部統制における長所と短所は、表8のように示すことができよう。まず、長所として、(1) ITを利用した内部統制の体制を適切に構築することにより企業全体の統制活動の自動化が可能となる、(2) 電子メール等を利用することにより、経営者の意向や企業内の基本的方針、決定事項などを適切な者へ適時に伝達することが可能となる、(3) ITを利用した内部統制により、企業内のコンピュータネットワークを活用し手作業に比べて効率的かつ正確な業務が可能となる、という3つが考えられる。

また、短所として、(1) 誤ったデータを入力した場合に、誤ったデータが正しいデータとして

処理される可能性がある、(2) 電子メール等を利用して、経営者や従業員が共謀して不正行為を容易に行うことができる可能性がある、(3) プログラムの不正な改ざんや不正な使用などがあった場合に、プログラムに精通した者しか対応することができない、(4) 企業内部の情報システムをウィルスやインターネットを通した不正なアクセス等から防ぐ体制の構築が強く求められる、(5) ITを高度に取り入れた内部統制システムの構築は、稼働後の大幅な修正が困難になる、という5つが考えられる。

このように、ITを利用した内部統制には、長所と短所が存在している。企業は、内部統制システムを構築していくなかで、表8に示したような短所を解決していく必要がある。また、先に述べたように、企業では内部統制システムを構築していくなかで、コンピュータネットワークにおけるセキュリティの確保やITに精通する人材の確保といった点についても解決に向けて取り組んでいかなければならないであろう。

#### 4.3 ITを利用した内部統制における今後の課題

上述したように、ITを利用した内部統制には、表8に示したような長所と短所が存在している。

表8 ITを利用した内部統制の長所と短所

	内 容
長所	(1) ITを利用した内部統制の体制を適切に構築することにより企業全体の統制活動の自動化が可能となる (2) 電子メール等を利用することにより、経営者の意向や企業内の基本的方針、決定事項などを適切な者へ適時に伝達することが可能となる (3) ITを利用した内部統制により、企業内のコンピュータネットワークを活用し、手作業に比べて効率的かつ正確な業務が可能となる
短所	(1) 誤ったデータを入力した場合に、誤ったデータが正しいデータとして処理される可能性がある (2) 電子メール等を利用して、経営者や従業員が共謀して不正行為を容易に行うことができる可能性がある (3) プログラムの不正な改ざんや不正な使用などがあった場合に、プログラムに精通した者しか対応することができない (4) 企業内部の情報システムをウィルスやインターネットを通した不正なアクセス等から防ぐ体制の構築が強く求められる (5) ITを高度に取り入れた内部統制システムの構築は、稼働後の大幅な修正が困難になる

(出所) 筆者作成。

そして、表8のような長所と短所を踏まえたうえで、ITを利用した内部統制には、以下のような大きく3つの課題が挙げられよう。

1つ目は、ITを利用した内部統制システムが効率的に機能するためには、自社に適した内部統制システムを構築する必要がある。ITを利用した内部統制は、企業全体の統制活動をより効率的に行うことが可能になる。しかし、そのようなシステムは、業種やITの利用度合いなどによって、企業ごとに異なるものであろう。そのため、企業ごとに適した内部統制システムを構築していくことが求められる。くわえて、内部統制に関する適切な理解も求められよう。これは、金融庁が、内部統制に関する誤解や疑問点をまとめた内容の文書を公表していることから読み取れる<sup>24</sup>。

2つ目は、ITを利用するうえでのセキュリティ管理に関する取り組みである。ITを利用することによって、電子メール等により、経営者の意向や企業内の基本的方針、決定事項などを適切な者へ適時に伝達することが可能となる。しかし、電子メール等を利用して、経営者や従業員が共謀して不正行為を容易に行うことができる可能性があることや、企業内部の情報システムをウィルスやインターネットを通した不正なアクセス等から防ぐ体制の構築が強く求められることなど、ITを利用することによる短所をいかに補うかが重要になるう。

3つ目は、システムを構築するというハード面のみならず、ITに精通した人材を育成するといったソフト面に関しても取り組むことである。高度にIT化した内部統制システムである場合に、それらを使いこなす人材が限られてしまう可能性がある。また、プログラムの不正な改ざんや不正な使用などがあった場合に、プログラムに精通した者しか対応することができないという可能性も存在している。くわえて、企業は、表7のアンケート調査にあるように、人的資源の育成・確保を課題と考えている。これは、ITに精通した人材を育成することも求められていると解すことができよう。このように、企業は、ITを利用した内部統制シス

テムを構築していくうえで、上記のような課題に関して取り組んでいくことが求められよう。

## 5 おわりに

本稿では、企業に対する内部統制の要請や、ITを利用した内部統制の取り組み、内部統制に関する実態と課題について検討してきた。今日の企業経営においてITが大きく関係しており、ITを抜きにした業務の遂行は困難であるということが挙げられよう。そのように、内部統制システムを構築してくうえで、企業経営と大きく関係しているITに関する体制を含めて検討することが求められているのである。そして、多くの企業では、ITを用いた内部統制システムの構築が進められている。これは、企業活動においてIT化進んだ結果からみても当然のことであるといえよう。

また、今日では、会社法や金融商品取引法などの法制度において、内部統制に関して定められているとともに上場規則にも内部統制に関する定めが存在している。そして、内部統制システムにおいて、ITは、企業経営に深く根付いていることなどを背景として、重要な位置づけにあると考えられる。

そして、内部統制システムの構築に関して、多くの企業では、問題なく内部統制システムの構築を進めているが、問題を抱えている企業も存在している。特に、ITに関連する内容としては、セキュリティ管理や人材に関して問題を抱えているとの認識が多い。企業は、電子メールやイントラネット、グループウェアや共用ファイルサーバなど企業内のコンピュータネットワークを活用することで、効率的に運営することが可能になると考えられる。しかし、ITを利用した内部統制システムを構築していくうえで、アクセス管理やウィルス対策などのセキュリティに関して取り組むなどのITに関する内部統制についても行って行く必要があるう。

さらに、企業は、ITを利用することによって、内部統制が完璧に実現するというわけではないこ

とを注意しなければならない。くわえて、高度にIT化した内部統制システムである場合に、それらを使いこなす人材が限られてしまう可能性もあり、システムを構築するというハード面のみならず、ITに精通した人材を育成するといったソフト面に関しても取り組む必要がある。

## 注

- 1 町田祥弘 [2008] 16-18頁.
- 2 企業会計審議会 [2007] 34頁.
- 3 日本取締役協会編 [2008] 66頁.  
また、大会社とは、会社法第二条第六項に定められている要件に該当する会社をいう。
- 4 <http://www.tse.or.jp/rules/cg/index.html>
- 5 企業会計審議会 [2007] 3頁.
- 6 企業会計審議会 [2007] 3頁.
- 7 また、COSO報告書において、構成要素という用語を用いているが、実施基準ではそれらの要素は例示であるということを明確にするため基本的要素という用語を用いている。
- 8 企業会計審議会 [2007] 4頁.
- 9 企業会計審議会 [2007]
- 10 企業会計審議会 [2007] 7頁.
- 11 特に、今日の会計システムは、コンピュータを利用している場合がほとんどであり、財務報告の面からもITに対応した内部統制システムを構築していくことが必要であるといえよう。
- 12 企業会計審議会 [2007] 48頁.
- 13 企業会計審議会 [2007] 49頁.
- 14 企業会計審議会 [2007] 51頁.
- 15 経済産業省 [2007] では、ITへの対応は必須ではなく、他の5つの基本的要素についてITを利用している場合に基本的要素としてITへの対応が含まれるという旨の記載がなされている。しかし、既に述べたように、今日の企業における業務では、ITが大きく関係している。そのため、筆者は、ITに関する取り組みを行っていくことも必須となるのではないかと考える。

- 16 内山悟志・浅利浩一 [2007] 41-42頁
- 17 内山悟志・浅利浩一 [2007] 43頁.
- 18 企業会計審議会 [2007] 52頁.
- 19 企業会計審議会 [2007] 53頁.
- 20 企業会計審議会 [2007] 53頁.
- 21 このアンケート調査は、日本監査役協会が2008年2月26日から3月7日にかけて、インターネットを利用し、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制報告制度」について、証券取引市場に上場している会員2,851社を対象としたアンケート調査を実施した。本アンケートの有効回答数は1,456社（回答率51.0%）であった。
- 22 『日本経済新聞』2008年3月28日付.
- 23 くわえて、「その他」と回答した企業の回答として、「現在、整備中であり問題点の把握が不十分」という回答や「IT部門の担当者の数が少ない」、「アクセス権の管理に課題がある」といった回答がみられた。特に、人材の不足やセキュリティ管理に関しては、ITを利用した内部統制システムを構築していくうえで、喫緊の課題となろう。
- 24 詳しい内容に関しては、金融庁総務企画局 [2008a] と金融庁総務企画局 [2008b] を参照のこと。

## 参考文献

- 池永朝昭 [2007] 「金融商品取引法の内部統制と法令遵守体制の関係」『旬刊商事法務』第1796号、商事法務研究会、22-39頁.
- 石島隆 [2008] 「情報の信頼性保証のためのIT統制:財務報告に係る内部統制の観点から」『日本情報経営学会誌』第28巻第3号、日本情報経営学会、73-82頁.
- 石島隆 [2006] 「ITガバナンスとIT内部統制」『研究紀要』第1巻第1号、大阪成蹊大学現代経営情報学部、1-12頁.
- 市古勲 [2007] 「日本における内部統制制度化の現状-コーポレート・ガバナンスの観点から-」

『東海学園大学研究紀要. 経営・経済学研究編』第12巻, 東海学園大学, 3-15頁.

岩原紳作 [2000a] 「大和銀行代表訴訟事件第一審判決と代表訴訟制度改正問題〔下〕」『旬刊商事法務』第1577号, 商事法務研究会, 4-16頁.

岩原紳作 [2000b] 「大和銀行代表訴訟事件第一審判決と代表訴訟制度改正問題〔上〕」『旬刊商事法務』第1576号, 商事法務研究会, 4-14頁.

内山悟志・浅利浩一 [2007] 『日本版SOX法 IT統制実践法-IT全般統制法・IT業務処理統制-』株式会社ソフト・リサーチ・センター.

小館浩樹・山神理・戸倉圭太 [2006] 「会社法における内部統制システムの構築」『旬刊商事法務』第1760号, 商事法務研究会, 42-50頁.

川村眞一 [2008] 『内部統制と内部監査 [増補版]』同文館.

小島大徳 [2007] 『市民社会とコーポレート・ガバナンス』文眞堂.

小島大徳 [2005] 「コーポレート・ガバナンスと情報開示・IR活動」『国際経営論集』第30巻, 神奈川大学経営学部, 1-36頁.

小島大徳 [2004] 『世界のコーポレート・ガバナンス原則-原則の体系化と企業の実践-』文眞堂.

土田義憲 [2007] 『取締役・監査役の内部統制』中央経済社.

日本取締役協会編 [2008] 『内部統制の責任と現状』税務経理協会.

八田進二編著 [2007] 『外部監査とコーポレート・ガバナンス』同文館.

八田進二 [2005] 「企業情報開示充実に向けた課題-会計・監査・ガバナンス三位一体の改革の必要性」『青山経営論集』第40巻第1号, 青山学院大学経営学会, 1-19頁.

平田光弘 [2008] 『経営者自己統治論』中央経済社.

町田祥弘 [2008] 『内部統制の知識 [第2版]』日本経済新聞出版社.

水野忠則他著 [2007] 『コンピュータネットワーク概論-第2版-』ピアソン・エデュケーション.

持永勇一 [2008] 「財務報告に係る内部統制の監査に関する実務上の取扱い」『旬刊商事法務』第1821号, 商事法務研究会, 98-105頁.

持永勇一 [2007] 「財務報告に係る内部統制の評価・監査に関する実施基準」『旬刊商事法務』第1797号, 商事法務研究会, 26-31頁.

## 参考資料

金融庁総務企画局 [2008a] 『内部統制報告制度に関する11の誤解』金融庁総務企画局.

金融庁総務企画局 [2008b] 『内部統制報告制度に関するQ&A』金融庁総務企画局.

金融庁総務企画局 [2007] 『「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制に関する内閣府令」の取扱いに関する留意事項について (内部統制府令ガイドライン)』金融庁総務企画局.

企業会計審議会 [2007] 『財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について (意見書)』企業会計審議会.

経済産業省 [2007] 『システム管理基準 追補版 (財務報告に係る)』経済産業省.

日本監査役協会 [2008a] 『内部統制システムに係る監査委員会監査の実施基準』日本監査役協会.

日本監査役協会 [2008b] 『「財務報告に係る内部統制報告制度」に関するインターネット・アンケート調査結果』日本監査役協会.

日本公認会計士協会 [2007] 『財務報告に係る内部統制に関する実務上の取扱い』日本公認会計士協会.